



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 寿スピリッツ株式会社

コード番号 2222 URL <http://www.kotobukispirits.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部部长 (氏名) 松本 真司

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 0859-22-7477

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	32,536	22.3	3,847	17.4	3,898	17.2	2,572	11.6
28年3月期	26,612	15.9	3,276	61.1	3,325	60.7	2,305	76.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,584百万円 (14.1%) 28年3月期 2,265百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.66	—	21.9	20.8	11.8
28年3月期	74.08	—	23.3	20.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 △6百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,500	12,734	65.3	409.20
28年3月期	17,936	10,771	60.1	346.14

(参考) 自己資本 29年3月期 12,734百万円 28年3月期 10,771百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,070	△967	△1,809	3,551
28年3月期	3,244	△2,343	△283	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	622	27.0	6.3
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	777	30.2	6.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		29.6	

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

平成28年3月期については、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,480	11.3	1,630	12.2	1,650	12.1	1,270	47.2	40.81
通期	36,000	10.6	4,450	15.7	4,500	15.4	3,150	22.4	101.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	31,121,520 株	28年3月期	31,121,520 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,625 株	28年3月期	1,605 株
② 期末自己株式数	29年3月期	31,119,906 株	28年3月期	31,119,987 株
③ 期中平均株式数	29年3月期		28年3月期	

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
 そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,898	31.6	1,350	47.0	1,455	43.0	1,192	18.1
28年3月期	1,442	15.2	919	37.0	1,017	32.0	1,009	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	38.31	—
28年3月期	32.43	—

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
 そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期	7,380	66.3	4,894	66.3	157.27	
28年3月期	7,357	58.6	4,308	58.6	138.46	

(参考) 自己資本 29年3月期 4,894百万円 28年3月期 4,308百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
 そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料等の入手方法について)

決算短信補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

当社は、平成29年5月16日(火)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページ及びTDnetに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、景気の先行きの不透明感から個人消費は力強さを欠き、節約志向が依然として根強い一方で、「ハレ・コト消費」が顕著化するなど、消費の二極化傾向が散見されました。また、インバウンド動向におきましては、訪日外客数が大幅に伸びている一方で、高額品を中心としたインバウンド需要の減速が見られはじめるなど、消費行動が刻々変化する状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、『WSR² (ダブルエスアール・ダブルエスアール) (※)』を経営スローガンに、当面の重点施策として掲げております「インバウンド対策の強化」、「海外展開」、「首都圏でのWSR化展開の推進」、「プレミアム・ギフトスイーツの創造と育成」の4つの重点施策を中心に、事業展開を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は、重点施策の遂行が奏功したことに加え、平成28年1月に株式の取得により連結子会社となりました株式会社フランセが加わったことなどにより32,536百万円（前期比22.3%増）となり、6期連続で過去最高売上を更新いたしました。利益面におきましても、営業利益は3,847百万円（前期比17.4%増）、経常利益は3,898百万円（前期比17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,572百万円（前期比11.6%増）となり、いずれも過去最高益を更新いたしました。

※ WSR (ダブルエスアール) とは、グループ経営基本方針として平成27年に掲げた経営スローガン『ワールド サプライジング リゾート (World Surprising Resort) 宣言』の略称であり、商品・店舗・接客・営業活動など、あらゆるビジネスのシーンで「世界へ、ありえないほどの驚きの、非日常 (超感動) を提供する」という意味が込められています。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

区分	売上高			営業利益		
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ケイシイシイ	9,094	10,375	1,281	1,289	1,445	155
寿製菓・但馬寿	8,866	9,634	768	671	1,065	394
販売子会社	4,867	5,119	252	329	376	47
シュクレイ	3,817	5,501	1,683	435	742	306
九十九島グループ	3,553	3,287	△266	85	△130	△215
フランセ	917	3,774	2,857	129	△131	△260
その他	226	277	51	△44	△75	△30
小計	31,344	37,971	6,626	2,896	3,293	397
(調整額)	△4,732	△5,434	△702	380	553	173
合計	26,612	32,536	5,923	3,276	3,847	570

(注) フランセの前連結会計年度の売上高及び営業利益は、連結の範囲に含めた平成28年2月から3月までの2ヶ月間が計上されています。

① ケイシイシイ

「ルタオ」ブランドを擁するケイシイシイは、ハロウィン、クリスマスなど季節イベントにおける販促強化、インバウンド対策として国内国際線ターミナルでの展開強化に注力したほか、海外においては、台湾、韓国に加え、香港、シンガポールなど新たな地域への進出に取り組みました。商品面では、主力商品「ドゥーブル・フロマージュ」及び「小樽色内通りフロマージュ」並びに新商品「ビスキュイ・オ・フロマージュ」の販売強化に注力いたしました。また、平成28年12月、札幌ステラプレイスに「GLACIEL（グラッシェル）」を、新千歳空港国内線ターミナルに「ヌーベルバーグ ルタオ ショコラティエ」をそれぞれ新規出店いたしました。その結果、売上高は10,375百万円（前期比14.1%増）となり、営業利益は1,445百万円（前期比12.1%増）となりました。

② 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、グループ各社及び代理店向けに新商品及び主力商品対策などの提案営業を推進するとともに、地元山陰では発売50周年を迎える名菓「因幡の白うさぎ」及びモンド・セレクション6年連続最高金賞受賞の「白ウサギフィナンシェ」の販売強化、「遊月亭の黒豆茶」の通信販売などに注力いたしました。その結果、売上高は9,634百万円（前期比8.7%増）となり、営業利益は1,065百万円（前期比58.7%増）となりました。

③ 販売子会社

販売子会社は、駅、空港、SA・PAなどの交通拠点チャネルでの主力商品のシェア拡大に注力し、東海地区では「小倉トーストラングドシャ」、福岡地区では「まっかな苺のラングドシャ」の販売強化に努めました。また、関西地区の販売子会社は、インバウンド対策として関西国際空港での営業を強化するとともに、首都圏での催事展開に注力いたしました。その結果、売上高は5,119百万円（前期比5.2%増）、営業利益は376百万円（前期比14.3%増）となりました。

④ シュクレイ

シュクレイは、季節イベントにおける販促強化、期間限定出店の積極展開、交通機関チャネルでの卸売を推進したほか、「東京ミルクチーズ工場」ブランドの海外展開などに注力いたしました。また、新ブランドによる新規出店では、平成28年4月、東京・JR新宿駅南口NEWoMan（ニューマン）に「Butter Butler（バターバター）」を、東京・南青山に「GENDY（ジェンディー）」を、平成29年3月にJR東京駅構内に「Qudgeman Monaci（クヅジマンモナシ）」をそれぞれ出店いたしました。その結果、売上高は5,501百万円（前期比44.1%増）、営業利益は742百万円（前期比70.4%増）となりました。

⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、発売65周年を迎えた「九十九島せんぺい」の販売強化、フレンチトースト専門店「Ivorish（アイボリッシュ）」による期間限定出店の推進、また、平成28年11月、長崎駅隣接の商業施設アミュプラザ長崎に新ブランド「Sugarf（シュガーフ）」を新規出店したものの、期初に発生した熊本地震の影響などによる落ち込みを補うことができず、低迷いたしました。その結果、売上高は3,287百万円（前期比7.5%減）、営業損失は130百万円（前期は営業利益85百万円）となりました。

⑥ フランセ

フランセは、製造ラインの統合及びラングドシャラインの新設などの工場改善に注力したほか、60周年を迎える「横濱フランセ」ブランドを一新し、新たに「フランセ」としてリニューアル、平成28年10月より新宿伊勢丹店及びラゾーナ川崎店の改装リニューアルを皮切りに、他店におきましても順次リブランド商品を投入するなどのブランドの再構築を図りました。その結果、売上高は3,774百万円、営業損失は131百万円となりました。

⑦ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外（台湾）における菓子事業が含まれており、売上高は277百万円（前期比22.5%増）、営業損失は75百万円（前期は営業損失44百万円）となりました。

(次期の業績見通し)

今後の当社グループを取り巻く環境は、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、個人消費におきましては、依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。また、消費者の選別の目はより一層厳しさを増し、消費行動も多様化する中で、業種、業態を超えた競争がますます激化してくるものと思われま

す。このような中で当社グループは、新年度経営スローガンを『WSR! WSR!! WSR! WSR!! WSR! WSR!!』とし、また『超現場主義』を実践テーマに、プロフィット部門であります製造ライン、店舗、営業部門における現場中心の経営スタイルに一層磨きをかけ、商品力、販売力・営業力、売場力の更なる向上と重点施策の推進に努めてまいります。

更に、平成29年4月1日付の連結子会社間の組織再編（株式会社シュクレイと株式会社フランセとの吸収合併）により、首都圏における経営基盤をより一層強固なものにし、お客様により満足いただけるサービスの提供に努め、事業の成長を加速させてまいります。

以上により、次期の業績見通は、売上高36,000百万円（前期比10.6%増）、営業利益4,450百万円（前期比15.7%増）、経常利益4,500百万円（前期比15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,150百万円（前期比22.4%増）を見込んでおります。

(連結業績予想)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	16,480	(+11.3)	1,630	(+12.2)	1,650	(+12.1)	1,270	(+47.2)
通 期	36,000	(+10.6)	4,450	(+15.7)	4,500	(+15.4)	3,150	(+22.4)

(注) %表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、19,500百万円となり前連結会計年度末と比べ1,563百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(369百万円)、製品及び商品の増加(219百万円)、機械装置及び運搬具(純額)の増加(457百万円)などによるものです。

負債は、6,765百万円となり前連結会計年度末と比べ399百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少(720百万円)、流動負債の区分のその他の増加(432百万円)、長期借入金の減少(379百万円)、支払手形及び買掛金の増加(194百万円)などによるものです。

純資産は、12,734百万円となり前連結会計年度末と比べ1,962百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加(2,572百万円)及び配当金の支払いによる減少(622百万円)などによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント増加し65.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、3,551百万円(前期比9.1%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,070百万円(前期比5.4%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,850百万円となり、非資金項目であります減価償却費が879百万円及び仕入債務の増減額が190百万円となったことによる増加要因と、法人税等の支払額が1,357百万円及び売上債権の増減額が368百万円となったことによる減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、967百万円(前期比58.7%減)となりました。

主な要因は、定期預金の返戻による収入が200百万円及び投資有価証券の売却による収入が139百万円となったことによる増加要因と有形固定資産の取得による支出が1,068百万円となったことによる減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,809百万円(前期比537.1%増)となりました。

主な要因は、短期借入金の純増減額720百万円、長期借入金の返済による支出446百万円及び配当金の支払額622百万円などの減少要因によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	55.3	61.1	60.1	65.3
時価ベースの自己資本比率(%)	143.1	177.2	438.4	436.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	66.7	94.8	267.9	278.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識いたしており、長期にわたり株主の皆様へに安定して利益還元できるよう、内部留保、業績水準並びに配当性向等を総合的に勘案し、利益還元に努めることを基本方針といたしております。

内部留保の使途につきましては、経営体質の一層の充実及び将来の事業展開に役立ててまいります。

この基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき25円の配当を予定いたしております。

なお、当社は、平成28年4月1日付をもって、普通株式を1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたしており、分割前に遡及修正して換算すると1株当たり配当金は75円となり、前期の実績に対し15円の増配となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績予想を勘案し、期末に1株当たり30円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は主に日本国内において展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,975	3,551,463
受取手形及び売掛金	3,222,671	3,592,493
商品及び製品	784,260	1,003,805
仕掛品	102,378	74,161
原材料及び貯蔵品	399,706	453,360
繰延税金資産	345,681	406,149
その他	221,667	378,095
貸倒引当金	△13,494	△4,276
流動資産合計	8,516,844	9,455,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,762,157	9,157,489
減価償却累計額	△5,556,127	△5,823,934
建物及び構築物 (純額)	3,206,030	3,333,555
機械装置及び運搬具	4,009,465	4,693,132
減価償却累計額	△2,718,356	△2,944,465
機械装置及び運搬具 (純額)	1,291,109	1,748,667
工具、器具及び備品	1,410,128	1,552,887
減価償却累計額	△1,093,851	△1,178,879
工具、器具及び備品 (純額)	316,277	374,008
土地	3,084,438	3,084,438
リース資産	88,303	75,765
減価償却累計額	△75,751	△67,385
リース資産 (純額)	12,552	8,380
建設仮勘定	5,967	52,453
有形固定資産合計	7,916,373	8,601,501
無形固定資産		
リース資産	793	—
その他	103,047	103,149
無形固定資産合計	103,840	103,149
投資その他の資産		
投資有価証券	362,211	184,981
関係会社株式	—	23,426
関係会社長期貸付金	—	33,552
繰延税金資産	433,388	403,088
破産更生債権等	15,806	14,617
その他	615,441	706,110
貸倒引当金	△27,178	△25,533
投資その他の資産合計	1,399,668	1,340,241
固定資産合計	9,419,881	10,044,891
資産合計	17,936,725	19,500,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,051,729	1,246,124
短期借入金	720,000	—
1年内返済予定の長期借入金	385,202	318,063
リース債務	5,008	2,768
未払法人税等	818,360	819,118
賞与引当金	520,876	590,083
ポイント引当金	17,468	18,414
その他	1,300,187	1,732,486
流動負債合計	4,818,830	4,727,056
固定負債		
長期借入金	1,072,912	693,142
リース債務	8,400	5,631
退職給付に係る負債	1,024,802	1,156,787
資産除去債務	53,113	53,628
繰延税金負債	49,516	7,888
その他	137,450	121,798
固定負債合計	2,346,193	2,038,874
負債合計	7,165,023	6,765,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217,800	1,217,800
資本剰余金	1,323,161	1,323,161
利益剰余金	8,211,217	10,161,317
自己株式	△785	△835
株主資本合計	10,751,393	12,701,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,008	33,457
為替換算調整勘定	△4,699	△4,334
退職給付に係る調整累計額	—	3,645
その他の包括利益累計額合計	20,309	32,768
純資産合計	10,771,702	12,734,211
負債純資産合計	17,936,725	19,500,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,612,499	32,536,189
売上原価	11,911,131	14,322,478
売上総利益	14,701,368	18,213,711
販売費及び一般管理費	11,424,477	14,366,530
営業利益	3,276,891	3,847,181
営業外収益		
受取利息	537	470
受取配当金	3,605	4,163
仕入割引	3,839	3,471
受取地代家賃	18,115	18,680
持分法による投資利益	—	339
受取補償金	16,634	18,354
その他	34,024	27,351
営業外収益合計	76,754	72,828
営業外費用		
支払利息	13,516	11,009
売上割引	2,806	2,477
持分法による投資損失	6,437	—
その他	5,190	8,085
営業外費用合計	27,949	21,571
経常利益	3,325,696	3,898,438
特別利益		
固定資産売却益	633	513
投資有価証券売却益	1,809	—
負ののれん発生益	179,857	—
特別利益合計	182,299	513
特別損失		
固定資産売却損	2,154	409
固定資産除却損	22,602	18,270
減損損失	209,901	—
投資有価証券売却損	—	29,342
特別損失合計	234,657	48,021
税金等調整前当期純利益	3,273,338	3,850,930
法人税、住民税及び事業税	1,115,778	1,358,272
法人税等調整額	△147,844	△79,840
法人税等合計	967,934	1,278,432
当期純利益	2,305,404	2,572,498
親会社株主に帰属する当期純利益	2,305,404	2,572,498

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,305,404	2,572,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,003	8,449
為替換算調整勘定	△4,699	△1,368
退職給付に係る調整額	—	3,645
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,733
その他の包括利益合計	△39,702	12,459
包括利益	2,265,702	2,584,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,265,702	2,584,957

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	6,378,767	△543	8,919,185
当期変動額					
剰余金の配当			△414,934		△414,934
親会社株主に帰属する当期純利益			2,305,404		2,305,404
自己株式の取得				△242	△242
連結範囲の変動			△58,020		△58,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,832,450	△242	1,832,208
当期末残高	1,217,800	1,323,161	8,211,217	△785	10,751,393

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	60,011	—	60,011	8,979,196
当期変動額				
剰余金の配当				△414,934
親会社株主に帰属する当期純利益				2,305,404
自己株式の取得				△242
連結範囲の変動				△58,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,003	△4,699	△39,702	△39,702
当期変動額合計	△35,003	△4,699	△39,702	1,792,506
当期末残高	25,008	△4,699	20,309	10,771,702

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,217,800	1,323,161	8,211,217	△785	10,751,393
当期変動額					
剰余金の配当			△622,398		△622,398
親会社株主に帰属する当期純利益			2,572,498		2,572,498
自己株式の取得				△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,950,100	△50	1,950,050
当期末残高	1,217,800	1,323,161	10,161,317	△835	12,701,443

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,008	△4,699	—	20,309	10,771,702
当期変動額					
剰余金の配当					△622,398
親会社株主に帰属する当期純利益					2,572,498
自己株式の取得					△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,449	365	3,645	12,459	12,459
当期変動額合計	8,449	365	3,645	12,459	1,962,509
当期末残高	33,457	△4,334	3,645	32,768	12,734,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,273,338	3,850,930
減価償却費	735,952	879,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,809	29,342
減損損失	209,901	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	963	△10,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,427	69,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,596	137,369
受取利息及び受取配当金	△4,142	△4,633
支払利息	13,516	11,009
持分法による投資損益 (△は益)	6,437	△339
負ののれん発生益	△179,857	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17,468	946
固定資産売却損益 (△は益)	1,521	△104
固定資産除却損	22,602	18,270
受取補償金	△16,634	△18,354
売上債権の増減額 (△は増加)	△406,630	△368,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,882	△243,012
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	76,950	△155,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,467	190,675
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	124,850	39,031
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,524	△660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△146,842	14,845
その他	△20,430	△22,565
小計	3,852,068	4,416,127
利息及び配当金の受取額	4,142	4,633
利息の支払額	△12,109	△11,009
補償金の受取額	16,634	18,354
法人税等の支払額	△616,313	△1,357,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244,422	3,070,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	—
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△791,031	△1,068,415
有形固定資産の売却による収入	1,634	2,814
無形固定資産の取得による支出	△55,567	△35,502
投資有価証券の取得による支出	△493	△1,325
投資有価証券の売却による収入	2,745	139,147
関係会社貸付けによる支出	—	△33,552
関係会社株式の取得による支出	△31,220	—
出資金の払込による支出	—	△23
出資金の回収による収入	729	92
敷金及び保証金の差入による支出	△43,615	△69,619
敷金及び保証金の回収による収入	22,835	37,266
その他の増減額 (△は増加)	△61,108	△137,968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,388,155	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,343,246	△967,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730,000	△720,000
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△317,071	△446,909
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,742	△5,009
自己株式の取得による支出	△242	△50
配当金の支払額	△414,934	△622,398
その他	△15,000	△15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,989	△1,809,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,301	3,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,886	297,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,418	3,253,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,671	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,253,975	3,551,463

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	18社
連結子会社名	(株)九十九島グループ、(株)寿堂、南寿製菓(株)、(株)寿香寿庵、(株)ひだ寿庵、(株)三重寿庵、(株)但馬寿、(株)せとうち寿、(株)東海寿、(株)寿庵、(株)花福堂、(株)ケイセイセイ、(株)ケーエスケー、寿製菓(株)、(株)シュクレイ、純藍(株)、(株)フランセ、台湾北壽心股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

イ. 持分法を適用した関連会社の数	1社
ロ. 持分法を適用した関連会社の名称	Honey Sucrey Limited

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称等

主要な会社等の名称	PT.Omiyage Inc Indonesia
持分法を適用していない理由	持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。

持分法適用会社でありますHoney Sucrey Limitedは決算日が12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、寿製菓(株)における淀江工場については定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年内）に基づいております。
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ、ポイント引当金
 - 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ、退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
 - ロ、数理計算上の差異の費用処理方法
 - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ハ、小規模企業等における簡便法の採用
 - 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - なお、当連結会計年度末より(株)ケイシーシイについては、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。当該変更に伴う影響額につきましては、「(会計上の見積りの変更)」に記載しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産額の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度より適用しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

連結子会社である㈱ケイシーシーは、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、業容の拡大に伴い同社の従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

これにより、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が41,310千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しており、その結果として従来の方法と比べて税金等調整前当期純利益が41,310千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、菓子製品の製造及び販売を主な事業としており、純粋持株会社である当社は、グループ全体の経営方針、中期的な経営計画の策定等、意思決定の機能を有し、各子会社はその基本方針に基づいて各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは報告セグメントを各子会社ごとに分類しております。

なお、子会社の内、販売子会社9社をマネジメントアプローチの集約基準に基づき、1つの報告セグメントとして集約しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレイ	九十九島 グループ	フランセ	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,028,318	5,560,626	4,860,032	3,817,634	3,201,673	917,364	26,385,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066,279	3,306,187	7,648	—	352,188	—	4,732,302
計	9,094,597	8,866,813	4,867,680	3,817,634	3,553,861	917,364	31,117,949
セグメント利益 (△は損失)	1,289,889	671,418	329,628	435,901	85,069	129,166	2,941,071
セグメント資産	5,236,470	6,027,539	1,992,063	949,176	1,473,774	2,539,441	18,218,463
その他の項目							
減価償却費	275,042	276,151	35,072	26,721	72,566	24,384	709,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314,786	364,084	16,832	13,650	126,687	8,639	844,678

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	226,852	26,612,499	—	26,612,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,732,302	△4,732,302	—
計	226,852	31,344,801	△4,732,302	26,612,499
セグメント利益 (△は損失)	△44,867	2,896,204	380,687	3,276,891
セグメント資産	155,242	18,373,705	△436,980	17,936,725
その他の項目				
減価償却費	20,653	730,589	5,363	735,952
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,305	861,983	2,733	864,716

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額380,687千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額914,731千円、セグメント間取引消去額31,679千円、たな卸資産の調整額△12,160千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553,563千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△436,980千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△2,889,455千円、セグメント間における債権債務の相殺額△661,217千円、たな卸資産の調整額△32,316千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,146,008千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費5,363千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	ケイシー シー	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレイ	九十九島 グループ	フランセ	計
売上高							
外部顧客への売上高	9,291,159	5,852,851	5,095,077	5,479,149	3,003,808	3,536,855	32,258,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,606	3,782,116	24,799	21,863	283,417	237,535	5,434,336
計	10,375,765	9,634,967	5,119,876	5,501,012	3,287,225	3,774,390	37,693,235
セグメント利益 (△は損失)	1,445,691	1,065,463	376,659	742,670	△130,797	△131,303	3,368,383
セグメント資産	6,060,075	6,982,160	2,203,283	1,542,192	1,431,547	2,459,813	20,679,070
その他の項目							
減価償却費	273,103	284,942	39,692	37,312	84,485	136,301	855,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,021	537,983	29,815	69,903	106,841	327,700	1,500,263

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	277,290	32,536,189	—	32,536,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	5,434,991	△5,434,991	—
計	277,945	37,971,180	△5,434,991	32,536,189
セグメント利益 (△は損失)	△75,073	3,293,310	553,871	3,847,181
セグメント資産	189,807	20,868,877	△1,368,736	19,500,141
その他の項目				
減価償却費	18,589	874,424	4,765	879,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,470	1,508,733	3,201	1,511,934

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業を含んでおります。
2. セグメント利益(△は損失)の調整額553,871千円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,092,122千円、セグメント間取引消去額45,209千円、たな卸資産の調整額△26,805千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△556,655千円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額△1,368,736千円は、当社とセグメントにおける債権債務の相殺額△3,726,970千円、セグメント間における債権債務の相殺額△870,801千円、たな卸資産の調整額△50,892千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,279,927千円であります。全社資産は主に提出会社が保有する資産であります。
- 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費4,765千円であります。
3. セグメント利益(△は損失)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高を90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	ケイシイ シイ	寿製菓・但 馬寿	販売子会社	シュクレ イ	九十九島 グループ	フランセ	その他	全社・消去	合計
減損損失	190,334	—	—	—	8,698	—	—	10,869	209,901

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

平成28年1月22日付での株式取得による株式会社フランセの連結子会社化に伴い、負ののれん発生益179,857千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は「全社・消去」に含まれる特別利益であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	346.14円	409.20円
1株当たり当期純利益金額	74.08円	82.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成28年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益基金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,305,404	2,572,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,305,404	2,572,498
期中平均株式数(株)	31,119,987	31,119,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。